

2004.11.26

ニュースNo.48

## 平成16年度上半期報告

第一生命保険相互会社（社長 斎藤 勝利）の平成16年度上半期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）の業績は添付のとおりです。

### 〔目次〕

#### 平成16年度上半期報告の概況

1. 主要業績	.....	1頁
2. 上半期報告貸借対照表	.....	3頁
3. 上半期報告損益計算書	.....	4頁
4. 経常利益等の明細（基礎利益）	.....	10頁
5. 平成16年度上半期の一般勘定資産の運用状況	.....	11頁
6. 資産運用の実績（一般勘定）	.....	15頁
7. 債務者区分による債権の状況	.....	22頁
8. リスク管理債権の状況	.....	22頁
9. ソルベンシー・マージン比率	.....	23頁
10. 特別勘定の状況	.....	24頁

上半期報告補足資料＜別紙＞

以上



# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成15年度上半期末		平成16年度上半期末				平成15年度末	
	件数	金額	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	金額
個人保険	11,730	2,008,563	11,620	99.1	1,923,656	95.8	11,674	1,964,002
個人年金保険	1,190	65,933	1,168	98.2	65,192	98.9	1,174	65,202
団体保険	-	548,512	-	-	552,586	100.7	-	543,444
団体年金保険	-	70,182	-	-	61,850	88.1	-	64,834

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

## (2) 新契約高

(単位：千件、億円、%)

	区 分	件 数	金 額	前年同期比		
				新契約	転換による純増加	
平成 15 年度 上半 期	個人保険	594	78,427	62,353	16,073	89.2
	個人年金保険	13	612	751	139	107.1
	団体保険	-	3,372	3,372		93.7
	団体年金保険	-	1	1		152.3
平成 16 年度 上半 期	個人保険	593	66,767	54,510	12,256	85.1
	個人年金保険	18	1,180	1,291	110	192.7
	団体保険	-	6,343	6,343		188.1
	団体年金保険	-	5	5		323.1
平成 15 年度	個人保険	1,233	152,496	122,400	30,095	86.2
	個人年金保険	27	1,210	1,542	331	68.2
	団体保険	-	7,752	7,752		28.3
	団体年金保険	-	4	4		77.5

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(参考)

個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率

(単位：億円、%)

区 分	平成15年度上半期	平成16年度上半期	平成15年度
	解約・失効高	103,005	83,997
解約・失効率	4.85	4.14	9.16

## (3) 医療保障・生前給付保障等(年換算保険料)

(単位：億円)

区 分	平成16年度上半期	区 分	平成16年度上半期末	対前年度末増減額	平成15年度末
					保 有 契 約
新 契 約	309	保 有 契 約	4,432	106	4,325

(注) 1. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 新契約には転換純増分を含みます。

(参考)

個人保険・個人年金保険(年換算保険料)

(単位：億円)

区 分	平成16年度上半期	区 分	平成16年度上半期末	対前年度末増減額	平成15年度末
					保 有 契 約
新 契 約	856	保 有 契 約	21,678	102	21,780

## (4) 主要収支項目

区 分	平成15年度上半期	平成16年度上半期	(単位：百万円、%)	
			前年同期比	平成15年度
保 険 料 等 収 入	1,626,469	1,702,010	104.6	3,420,906
資 産 運 用 収 益	471,446	360,992	76.6	964,917
保 険 金 等 支 払 金	1,535,593	1,586,537	103.3	3,565,061
資 産 運 用 費 用	126,430	135,017	106.8	224,030
経 常 利 益 *1	129,306	79,334	61.4	272,887

(注) \*1 平成15年度上半期において経常収支残高と表示していたものを、経常利益として表示しました。

## (5) 総資産

区 分	平成15年度上半期末	平成16年度上半期末	(単位：百万円、%)	
			前年同期比	平成15年度末
総 資 産	29,447,794	29,711,695	100.9	29,652,857

## 2. 上半期報告貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	期別	平成15年度上半期末 (平成15年9月30日現在)		平成16年度上半期末 (平成16年9月30日現在)		平成15年度末要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>(資産の部)</b>							
現金及び預貯金		156,943	0.5	173,535	0.6	276,247	0.9
コ－ル口－ン		258,400	0.9	239,600	0.8	337,000	1.1
買入金銭債権		366,346	1.2	523,770	1.8	486,270	1.6
金銭の信託		12,325	0.0	3,031	0.0	2,191	0.0
有価証券		20,257,284	68.8	20,948,943	70.5	20,388,505	68.8
(うち国債)		( 5,337,785 )		( 5,589,908 )		( 5,262,390 )	
(うち地方債)		( 1,561,445 )		( 1,113,558 )		( 1,259,722 )	
(うち社債)		( 2,966,088 )		( 3,185,180 )		( 3,032,811 )	
(うち株式)		( 4,429,014 )		( 4,444,947 )		( 4,568,534 )	
(うち外国証券)		( 5,664,303 )		( 6,212,054 )		( 5,910,999 )	
貸付金		6,483,523	22.0	6,109,716	20.6	6,369,732	21.5
保険約款貸付		754,573		736,310		737,963	
一般貸付		5,728,949		5,373,405		5,631,769	
不動産及び動産		1,322,378	4.5	1,284,915	4.3	1,276,027	4.3
(うち不動産)		( 1,314,351 )		( 1,277,780 )		( 1,268,086 )	
再保険貸		9	0.0	78	0.0	93	0.0
その他の資産		574,207	1.9	445,269	1.5	543,471	1.8
繰延税金資産		51,722	0.2	-	-	-	-
支払承諾見返		537	0.0	2,822	0.0	526	0.0
貸倒引当金		35,448	0.1	19,840	0.1	26,934	0.1
投資損失引当金		436	0.0	147	0.0	276	0.0
<b>資産の部合計</b>		<b>29,447,794</b>	<b>100.0</b>	<b>29,711,695</b>	<b>100.0</b>	<b>29,652,857</b>	<b>100.0</b>

(単位:百万円、%)

科目	期別	平成15年度上半期末 (平成15年9月30日現在)		平成16年度上半期末 (平成16年9月30日現在)		平成15年度末要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>(負債の部)</b>							
保険契約準備金		26,783,210	91.0	26,533,836	89.3	26,523,349	89.4
支払備金		165,187		323,226		313,187	
責任準備金		26,154,348		25,776,802		25,796,310	
社員配当準備金		463,674		433,806		413,851	
再保険借		346	0.0	528	0.0	682	0.0
社の他負債		-	-	55,525	0.2	52,845	0.2
退職給付引当金		897,513	3.0	1,078,127	3.6	941,080	3.2
債権売却損失引当金		413,091	1.4	439,214	1.5	420,889	1.4
土地買戻損失引当金		1,249	0.0	-	-	-	-
偶発損失引当金		677	0.0	-	-	-	-
価格変動準備金		-	-	25,921	0.1	25,921	0.1
繰延税金負債		143,453	0.5	173,453	0.6	167,453	0.6
再評価に係る繰延税金負債		-	-	25,215	0.1	48,946	0.2
支払承諾		1,048	0.0	3,919	0.0	3,281	0.0
支		537	0.0	2,822	0.0	526	0.0
<b>負債の部合計</b>		<b>28,241,130</b>	<b>95.9</b>	<b>28,338,565</b>	<b>95.4</b>	<b>28,184,976</b>	<b>95.0</b>
<b>(資本の部)</b>							
基金償却積立金		230,000	0.8	140,000	0.5	230,000	0.8
再評価積立金		70,000	0.2	220,000	0.7	70,000	0.2
剰余金		248	0.0	248	0.0	248	0.0
損失てん補準備金		290,154	1.0	154,818	0.5	327,958	1.1
任意積立金		3,700		4,000		3,700	
中間未処分剰余金		225,974		98,887		225,881	
中間純剰余金		*1 60,480		51,930		*2 98,377	
土地再評価差額金		57,891		52,109		*2 98,681	
株式等評価差額金		1,858	0.0	6,946	0.0	5,816	0.0
		614,402	2.1	851,116	2.9	833,856	2.8
<b>資本の部合計</b>		<b>1,206,664</b>	<b>4.1</b>	<b>1,373,130</b>	<b>4.6</b>	<b>1,467,880</b>	<b>5.0</b>
<b>負債及び資本の部合計</b>		<b>29,447,794</b>	<b>100.0</b>	<b>29,711,695</b>	<b>100.0</b>	<b>29,652,857</b>	<b>100.0</b>

(注) \*1 平成15年度上半期末において、半期収支残高と表示していたものを、中間未処分剰余金として表示しています。

\*2 平成15年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金・中間純剰余は、それぞれ当期未処分剰余金・当期純剰余を示しています。

### 3. 上半期報告損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	平成15年度上半期 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕		平成16年度上半期 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕		平成15年度要約損益計算書 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	2,232,344	100.0	2,225,884	100.0	5,058,018	100.0
保険料等収入	1,626,469		1,702,010		3,420,906	
(うち保険料)	(1,626,294)		(1,701,722)		(3,420,133)	
資産運用収益	471,446		360,992		964,917	
(うち利息及び配当金等収入)	(295,090)		(301,835)		(615,647)	
(うち金銭の信託運用益)	(0)		(-)		(-)	
(うち有価証券売却益)	(49,796)		(53,542)		(129,032)	
(うち有価証券償還益)	(461)		(300)		(4,890)	
(うち特別勘定資産運用益)	(125,420)		(910)		(214,253)	
その他経常収益	134,427		162,881		672,194	
(うち責任準備金戻入額)	(-)		(19,507)		(333,281)	
経常費用	2,103,037	94.2	2,146,549	96.4	4,785,130	94.6
保険金等支払金	1,535,593		1,586,537		3,565,061	
(うち保険金)	(446,901)		(414,890)		(924,299)	
(うち年金)	(104,479)		(108,495)		(269,915)	
(うち給付金)	(291,992)		(258,638)		(574,978)	
(うち解約返戻金)	(540,592)		(593,554)		(1,313,174)	
(うちその他返戻金)	(151,034)		(210,469)		(481,427)	
責任準備金等繰入額	31,420		16,355		160,644	
支払備金繰入額	-		10,039		147,243	
責任準備金繰入額	24,756		-		-	
社員配当金積立利息繰入額	6,664		6,316		13,401	
資産運用費用	126,430		135,017		224,030	
(うち支払利息)	(1,924)		(3,636)		(4,163)	
(うち金銭の信託運用損)	(-)		(271)		(50)	
(うち有価証券売却損)	(43,668)		(68,253)		(103,406)	
(うち有価証券評価損)	(2,137)		(2,514)		(2,663)	
(うち有価証券償還損)	(681)		(1,598)		(2,789)	
(うち金融派生商品費用)	(34,078)		(15,313)		(24,172)	
事業費	211,534		206,622		435,519	
その他経常費用	198,059		202,016		399,874	
経常利益	*1 129,306	5.8	79,334	3.6	272,887	5.4
特別利益	19,626	0.9	7,562	0.3	30,837	0.6
特別損失	81,029	3.6	23,127	1.0	191,082	3.8
税引前中間純剰余	*1 67,904	3.0	63,769	2.9	*2 112,642	2.2
法人税及び住民税	10,013	0.4	44,535	2.0	36,418	0.7
法人税等調整額	-	-	32,874	1.5	22,456	0.4
中間純剰余	57,891	2.6	52,109	2.3	*3 98,681	2.0
社会公共事業助成資金取崩額	-	-	826	0.0	826	0.0
保健文化賞資金取崩額	-	-	42	0.0	50	0.0
緑のデザイン賞資金取崩額	-	-	5	0.0	48	0.0
土地再評価差額金取崩額	2,589	0.1	1,052	0.0	1,227	0.0
中間未処分剰余金	*1 60,480	2.7	51,930	2.3	*4 98,377	1.9

(注)\*1 平成15年度上半期において経常収支残高、税引前半期収支残高、半期収支残高と表示していたものを、経常利益、税引前中間純剰余、中間未処分剰余金としてそれぞれ表示しました。

\*2 平成15年度決算における税引前当期純剰余を記載しました。

\*3 平成15年度決算における当期純剰余を記載しました。

\*4 平成15年度決算における当期末処分剰余金を記載しました。

## 上半期報告貸借対照表及び上半期報告損益計算書作成の基本となる事項

### 平成16年度上半期

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等(国内株式は9月中の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

#### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

#### 3. 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産及び動産の減価償却の方法は、建物(建物附属設備、構築物は除く)については定額法、建物以外については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

#### 4. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保ならびに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保ならびに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保ならびに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,894百万円であります。

## (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異は、その発生した各事業年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数により翌事業年度から損益処理しております。

会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

## (3) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、保険業法施行規則第32条の14の規定に基づく引当金であり、不動産先渡契約等に関し将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

## (4) 投資損失引当金

投資損失引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、取引所の相場のない有価証券等の評価について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

## (5) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

## 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債（子会社及び関連会社株式は除く）は、9月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日）に従い、主に、一般貸付の一部および公社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理および繰延ヘッジ、外貨建一般貸付については為替の振当処理、また外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動および時価変動を比較する比率分析によっております。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

## 9. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示 第48号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

10. 責任準備金対応債券

個人保険・個人年金保険、財形保険・財形年金保険、拠出型企業年金保険(但し一部保険種類を除く)の小区分に対応した円建債券のうち、デュレーション・コントロールを目的として保有するものについて「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

責任準備金対応債券の当中間期末における貸借対照表計上額は、3,583,214百万円、時価3,641,700百万円であります。

なお、ALMのより一層の精緻化を目的として、当中間期より個人保険・個人年金保険からなる小区分を残存年数に基づき分割するとともに、財形保険・財形年金保険、拠出型企業年金保険からなる小区分を新設しております。この変更による損益への影響はありません。

11. 繰延資産の処理方法

社債発行差金はその他資産に計上し、社債償還期限までの期間に対応して均等償却しております。

12. 法人税及び住民税

中間期に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金処分による不動産圧縮積立金、不動産圧縮特別勘定積立金、社員配当準備金、基金利息の積立て及び取崩しを前提として、金額を計算しております。



注記事項

(貸借対照表関係)

平成 16 年度上半期末	
1.	記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2.	不動産及び動産の減価償却累計額は、643,545百万円であります。
3.	特別勘定の資産の額は、1,342,834百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
4.	貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機があります。
5.	社員配当準備金の異動状況は次のとおりです。
	前年度末現在高 413,851百万円
	前年度剰余金よりの繰入額 70,076百万円
	当中間期社員配当金支払額 56,438百万円
	利息による増加等 6,316百万円
	当中間期末現在高 433,806百万円
6.	消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、551,007百万円であります。
7.	貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、23,755百万円であります。
8.	その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金130,000百万円が含まれております。
9.	負債の部の社債55,525百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債であります。
10.	子会社の株式は、11,307百万円であります。
11.	担保に供されている資産の額は151,632百万円であります。また、担保付き債務の額は4,404百万円であります。
12.	貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、44,621百万円あります。なお、それぞれの内訳は以下の通りであります。
	貸付金のうち、破綻先債権額は2,032百万円、延滞債権額は30,752百万円、3カ月以上延滞債権額は2,283百万円、貸付条件緩和債権額は9,553百万円あります。
	なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
	延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
	3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
	貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

平成 16 年度上半期末

取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は2,089百万円、延滞債権額は8,804百万円それぞれ減少しております。

13. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は10,210百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、59,921百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

14. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

- ・ 再評価を行った年月日

平成13年3月31日

- ・ 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

再評価を行った事業用土地の当中間期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 91,332百万円

15. 平成12年8月に実施した住宅ローンの証券化(当中間期末の原債権残高128,152百万円)に伴い、当社が保有する受益権(27,415百万円)については、貸付金として貸借対照表に表示しております。なお、貸倒引当金については、現存する原債権残高の総額を対象として算定しております。

16. 保険業法第60条の規定により基金を60,000百万円新たに募集いたしました。

17. 基金150,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

(損益計算書関係)

平成 16 年度上半期

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券5,814百万円、株式等34,063百万円、外国証券13,664百万円であります。有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券35,910百万円、株式等11,439百万円、外国証券20,903百万円であります。有価証券評価損の主な内訳は、株式等1,800百万円、外国証券714百万円であります。

3. 「金銭の信託運用損」には、評価損が0百万円含まれております。

4. 「金融派生商品費用」には、評価損が8,466百万円含まれております。

5. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	10百万円
有価証券利息・配当金	208,653百万円
貸付金利息	62,672百万円
不動産賃貸料	27,580百万円
その他利息配当金	2,918百万円
計	301,835百万円

4. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	平成15年度上半期	平成16年度上半期	平成15年度
基礎収益	2,182,547	2,239,342	4,928,986
保険料等収入	1,626,469	1,702,010	3,420,906
資産運用収益	421,649	307,450	835,885
うち利息及び配当金等収入	295,090	301,835	615,647
その他経常収益	134,427	229,881	672,194
うち責任準備金戻入額	-	86,507	333,281
基礎費用	1,999,580	2,038,530	4,536,363
保険金等支払金	1,535,593	1,586,537	3,565,061
責任準備金等繰入額	31,399	16,355	90,591
資産運用費用	22,994	26,997	45,316
事業費	211,534	206,622	435,519
その他経常費用	198,059	202,016	399,874
基礎利益 A	182,966	200,811	392,622
キャピタル収益	49,797	53,542	129,032
金銭の信託運用益	0	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	49,796	53,542	129,032
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
商品有価証券運用益	-	-	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	103,337	108,017	178,458
金銭の信託運用損	-	271	50
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	43,668	68,253	103,406
有価証券評価損	2,137	2,514	2,663
金融派生商品費用	34,078	15,313	24,172
為替差損	23,454	21,664	48,166
商品有価証券運用損	-	-	-
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	53,540	54,475	49,426
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	129,425	146,336	343,195
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	119	67,001	70,308
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	21	67,000	70,053
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	56	1	255
その他臨時費用 *1	41	-	-
臨時損益 C	119	67,001	70,308
経常利益 A + B + C *2	129,306	79,334	272,887

(注) \*1 その他臨時費用は投資損失引当金繰入額です。  
\*2 平成15年度上半期報告の経常収支残高を記載しました。

## 5 . 平成 16 年度上半期の一般勘定資産の運用状況

### 運用環境

日本経済については、成長ペースは鈍化したものの、企業収益が堅調に推移している大企業製造業を中心とした設備投資や雇用環境の改善を受けた個人消費が景気回復の下支えとなり、総じて回復傾向を持続しました。

米国経済については、設備投資や住宅投資が好調だった一方、減税効果の剥落した夏場以降はエネルギー価格の上昇や天候不順といった要因も重なったことから、個人消費に減速が見られ、成長ペースが鈍化しました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は次のようなものとなりました。

### < 国内金利 >

景気回復が持続する中、ゼロ金利政策解除への思惑が広がったことなどから、長期金利を中心に金利上昇圧力が強まり、10年国債利回りは一時1.9%台まで上昇しました。しかし、夏場以降は景気回復ペースに鈍化の兆しが見られたことなどから、長期金利は一転して低下傾向となり、結局、上半期末は年度始とほぼ同水準の1.44%となりました。

新発 10 年国債利回り	年度始 1.435%	上半期末 1.440%
--------------	------------	-------------

### < 国内株式 >

年度当初は、景気回復の持続や堅調な企業収益動向などにより、日経平均株価は一時12,000円を上回る局面がありました。その後は、企業収益の見通しは堅調であったものの、年前半に大幅買い越しとなっていた海外投資家動向が一服する中で、景気回復ペースの鈍化懸念が高まったことなどから軟調な推移となり、日経平均株価は11,000円を下回る水準となりました。

日経平均株価	年度始 11,715 円	上半期末 10,823 円
TOPIX	年度始 1,179	上半期末 1,102

### < 為替 >

ドル/円相場は、年度当初には日銀による円売り介入の停止された昨年度末の地合いを引き継いで円高/ドル安で始まりましたが、米国の景気拡大に伴う利上げ局面入りなどから、5月には一時114円台まで円安/ドル高が進みました。その後は、日本の経済成長ペースが米国を上回るとの期待から円が強含む局面もありましたが、6月以降は概ね110円を中心とした狭いレンジでの推移となりました。

ユーロ/ドル相場は、年度当初こそ米国金利の先高観から一時1.18ドル台までユーロ安が進行しましたが、その後は再びユーロが上昇し、概ね1.20~1.24ドル台での推移となり、ユーロ/円も137円台までユーロ高が進みました。

ドル/円レート	年度始 105.69 円	上半期末 111.05 円
ユーロ/円レート	年度始 128.88 円	上半期末 137.04 円

運用の概況

<資産の状況>

平成 16 年度上半期の資産運用においては、中長期の資産運用方針に基づき、公社債や貸付といった確定利付資産中心の運用を継続しました。また、国内長期金利の上昇局面では、長期・超長期の公社債を中心とした責任準備金対応債券の組み入れを積極的に行い、ALMの考え方に基づきながらポートフォリオの収益力向上を図りました。

資産	運用状況
公社債	<b>残高は増加</b> ALM強化の観点に基づき、長期金利の上昇局面では長期・超長期の公社債を中心とした責任準備金対応債券の組み入れを積極的実施し、収益力強化を図りました。また、イールドカーブの形状変化を捉えた木目細かなポートフォリオ調整を実施することで、利回りの向上に努めました。
貸付金	<b>残高は減少</b> 企業の有利子負債圧縮の動きが継続する中、残高は減少となりましたが、貸出先の与信判断を厳格に行い、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しながら適切な貸出レートの設定を行うことで収益の確保に努めました。また、流動化の活用や回収の強化を通じて不良債権残高の削減を行いつつ、高格付企業の組み入れ比率を引き上げることで、ポートフォリオの収益性・健全性を高めました。
国内株式	<b>残高は減少</b> 中長期的なリスク・コントロールの観点から、国内株式の残高圧縮を継続しました。一方で、当社アナリストの企業調査に基づき、高い競争力や成長性が期待できる銘柄や業種への入れ替えを進めることで、ポートフォリオの収益力向上を図りました。
外国公社債	<b>残高は増加</b> 内外金利資産への分散投資による収益性向上の観点から、為替ヘッジ外債を中心とした投資を継続しました。為替オープン外債についても、債券種類や通貨の分散に努めるとともに、市場動向に鑑み、適宜、為替ヘッジを行うこと等により、リスクをコントロールしつつ運用効率の向上に努めました。
外国株式	<b>残高は微増</b> インハウス運用に加えて、外部の運用会社も活用したマルチマネージャー運用による投資スタイル分散の強化を図りながら若干の残高積み増しを行いました。
不動産	<b>残高は横ばい</b> 国内の地価動向の二極化と投資家・テナントの物件選別の強まり等を総合的に勘案しつつ、低収益物件を中心に売却を実施し、ポートフォリオの収益性・健全性を高めました。

#### < 収支の状況 >

資産運用収益については、長期・超長期の公社債を中心とした責任準備金対応債券の買い入れや、為替ヘッジ外債投資の継続により、利息及び配当金等収入が前年度と比べ増加したこと等から、前年同期比 140 億円増の 3,600 億円となりました。

また、資産運用費用につきましても、全般的に落ち着いた市場動向であったこと等から、前年同期並みの水準となった結果、資産運用関係収支は前年同期比 54 億円増の 2,250 億円となりました。

#### 平成 16 年度下半期の運用環境の見通し

年度後半の国内景気は、これまでの高い成長ペースからの減速を予想します。減速の背景としては、米国や中国の景気減速による外需の鈍化が見込まれることや、景気を牽引していたハイテク分野の在庫調整圧力が高まっていること等が挙げられます。ただし、引き続き堅調と見込まれる企業収益を背景として、慎重ながらも設備投資が増加し、雇用環境の改善を受けて個人消費も下支えされることから、景気は緩やかな回復を継続すると考えます。

#### < 国内金利 >

日銀のゼロ金利政策の継続が見込まれる中、景気回復ペースの減速も想定されていることから、下半期の長期金利動向は落ち着いたものになると考えます。ただし、景気の基調自体は回復傾向が続く中では、極端な金利低下は見込まれず、10 年国債利回りは 1% 台半ばを中心とした水準でのレンジ推移になるものと予想します。

#### < 国内株式 >

海外からの資金流入が伸び悩む中、国内景気にも循環的な減速が見込まれることから、やや調整の圧力が強まると考えられます。しかし、企業収益は改善傾向を継続すると見込まれることから、調整余地は限られたものとなり、景気の減速程度を確認した後は、株価は緩やかながらも回復傾向になると予想します。

#### < 為替 >

原油価格高騰による米国経済への影響が懸念される中、大統領選挙後の為替・通商政策への思惑や、財政・経常赤字が注目される局面も想定されることから、暫くはドル安圧力の強い状況が続くと予想します。しかし、中期的には、経済の成長力格差を反映したドル高傾向への回帰が見込まれることから、円高圧力は徐々に弱まるものと考えます。

平成 16 年度下半期の資産運用方針

平成 16 年度下半期についても、中長期の資産運用方針に基づき、安定的な運用収益の確保を目指す観点から、公社債などの確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。引き続きゼロ金利環境の継続を見込み、キャッシュの組み入れ比率を低位に維持する一方、ALM強化の観点から金利上昇局面においては公社債の積み増しを行います。また、為替市場動向に留意したリスク・コントロールを行いながら外貨建債券投資を継続し、ポートフォリオ全体の運用効率向上を図ります。

資産	運用方針
公社債	<p><b>残高は増加</b></p> <p>国内金利は依然として低水準ではありますが、景気回復基調は継続するとの見込みから、金利上昇局面ではALM強化を図るために長期債や超長期債へのシフトを踏まえた残高の積み増しを行う予定です。</p>
貸付金	<p><b>残高は横ばい</b></p> <p>審査部門における厳格なクレジット分析を実施した上で、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しながら適切な貸出レートの設定を行い、新規貸し出しに取り組みます。また、適切な与信判断や債権流動化の活用等を通じて、引き続き不良債権残高を低水準に抑制し、ポートフォリオの健全性・収益性の向上を図ります。</p>
国内株式	<p><b>残高を漸減</b></p> <p>ポートフォリオ全体の中長期的なリスク量をコントロールする観点から、残高を漸減させる方針とします。また、中長期的に成長が期待できる業種や銘柄へのシフトを積極的に実施し、ポートフォリオの収益力向上を図ります。</p>
外国公社債	<p><b>残高は横ばい</b></p> <p>物価動向が低位安定推移していることから、足下の金利上昇圧力は限定的なものを見込まれることもあり、内外金利資産への分散投資による収益性向上の観点から、残高を維持する予定です。債券種別や国別配分について十分な分散を図り、為替ヘッジなどを適宜活用することにより、リスク・コントロールを継続します。</p>
外国株式	<p><b>残高は微増</b></p> <p>海外景気にも減速が見込まれるものの、企業業績見通しは緩やかな増益基調を維持することが想定されるため、組み入れ比率を若干引き上げます。また、外部の運用会社も活用したマルチ・マネージャー運用による投資スタイル分散を図りながら、ポートフォリオの収益力の安定化に努めます。</p>

## 6. 資産運用の実績（一般勘定）

### （1）資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成15年度上半期末		平成16年度上半期末		平成15年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	352,823	1.3	366,685	1.3	529,402	1.9
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	366,346	1.3	523,770	1.8	486,270	1.7
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	12,325	0.0	3,031	0.0	2,191	0.0
有 価 証 券	18,973,528	67.6	19,720,508	69.4	19,154,822	67.7
公 社 債	9,462,224	33.7	9,521,674	33.5	9,184,844	32.4
株 式	4,029,349	14.4	4,053,891	14.3	4,139,889	14.6
外 国 証 券	5,275,843	18.8	5,892,022	20.7	5,607,847	19.8
公 社 債	4,834,772	17.2	5,368,157	18.9	5,113,733	18.1
株 式 等	441,070	1.6	523,864	1.8	494,113	1.7
そ の 他 の 証 券	206,110	0.7	252,920	0.9	222,240	0.8
貸 付 金	6,482,023	23.1	6,108,216	21.5	6,368,232	22.5
保 険 約 款 貸 付	754,573	2.7	736,310	2.6	737,963	2.6
一 般 貸 付	5,727,449	20.4	5,371,905	18.9	5,630,269	19.9
不 動 産	1,314,351	4.7	1,277,780	4.5	1,268,086	4.5
う ち 投 資 用 不 動 産	836,910	3.0	811,142	2.9	795,036	2.8
繰 延 税 金 資 産	51,722	0.2	-	-	-	-
そ の 他	556,765	2.0	434,708	1.5	524,427	1.9
貸 倒 引 当 金	35,445	0.1	19,839	0.1	26,932	0.1
合 計	28,074,441	100.0	28,414,861	100.0	28,306,501	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	4,527,183	16.1	4,977,049	17.5	4,822,024	17.0

### （2）資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成15年度上半期	平成16年度上半期	平成15年度
現預金・コールローン	265,137	162,716	88,558
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	29,982	-	29,982
買入金銭債権	25,090	37,499	145,014
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	9,973	839	160
有 価 証 券	909,711	565,686	1,091,005
公 社 債	516,241	336,830	793,622
株 式	777,306	85,997	887,846
外 国 証 券	650,632	284,174	982,636
公 社 債	612,798	254,423	891,759
株 式 等	37,834	29,751	90,876
そ の 他 の 証 券	1,985	30,679	14,144
貸 付 金	216,741	260,016	102,951
保 険 約 款 貸 付	16,241	1,652	32,852
一 般 貸 付	232,983	258,364	135,803
不 動 産	19,841	9,693	66,107
う ち 投 資 用 不 動 産	13,589	16,105	55,463
繰 延 税 金 資 産	230,533	-	282,255
そ の 他	37,469	89,719	5,130
貸 倒 引 当 金	12,516	7,092	21,030
合 計	666,007	108,359	898,067
う ち 外 貨 建 資 産	713,095	155,024	1,007,937



## (3) 資産運用収益(一般勘定)

区 分	平成15年度上半期	平成16年度上半期	(単位:百万円)
			平成15年度
利息及び配当金等収入	295,090	301,835	615,647
預貯金利息	12	10	34
有価証券利息・配当金	192,881	208,653	409,303
貸付金利息	70,617	62,672	143,172
不動産賃貸料	29,567	27,580	58,559
その他利息配当金	2,010	2,918	4,577
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	0	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	49,796	53,542	129,032
国債等債券売却益	7,114	5,814	14,648
株式等売却益	31,821	34,063	78,931
外国証券売却益	10,860	13,664	35,452
その他	-	-	-
有価証券償還益	461	300	4,890
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他運用収益	676	4,404	1,093
合 計	346,025	360,082	750,663

## (4) 資産運用費用(一般勘定)

区 分	平成15年度上半期	平成16年度上半期	(単位:百万円)
			平成15年度
支払利息	1,924	3,636	4,163
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	271	50
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	43,668	68,253	103,406
国債等債券売却損	13,492	35,910	31,375
株式等売却損	21,388	11,439	33,819
外国証券売却損	8,787	20,903	38,211
その他	-	-	-
有価証券評価損	2,137	2,514	2,663
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	2,092	1,800	2,604
外国証券評価損	44	714	59
その他	-	-	-
有価証券償還損	681	1,598	2,789
金融派生商品費用	34,078	15,313	24,172
為替差損	23,454	21,664	48,166
貸倒引当金繰入額	-	-	-
投資損失引当金繰入額	41	-	-
貸付金償却	56	1	255
賃貸用不動産等減価償却費	9,341	8,791	17,859
その他運用費用	11,046	12,972	20,503
合 計	126,430	135,017	224,030

## (5) 資産運用関係収支(一般勘定)

区 分	平成15年度上半期	平成16年度上半期	(単位:百万円)
			平成15年度
合 計	219,595	225,065	526,633

(6) 売買目的有価証券の評価損益(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成15年度上半期末		平成16年度上半期末		平成15年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	10,545	7	1,550	-	550	-
金銭の信託	10,545	7	1,550	-	550	-

(注) 「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

(7) 有価証券の時価情報(一般勘定)(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	うち差損	
				うち差益	うち差損
平成15年度上半期末	満期保有目的の債券	120,771	117,686	3,084	3,497
	公 社 債	120,771	117,686	3,084	3,497
	外 国 公 社 債	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	1,144,713	1,188,506	43,792	5,844
	公 社 債	1,144,713	1,188,506	43,792	5,844
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-
	その他の有価証券	16,643,199	17,604,619	961,419	307,872
	公 社 債	8,091,450	8,196,529	105,079	46,809
	株 式	3,205,505	3,934,453	728,948	170,701
	外 国 証 券	4,993,414	5,133,703	140,288	74,350
	公 社 債	4,671,466	4,834,772	163,305	41,333
	株 式 等	321,947	298,930	23,016	33,016
	その他の証券	209,834	196,938	12,896	16,010
	買入金銭債権	52,994	52,994	-	-
	譲渡性預金	90,000	90,000	-	-
	その他	-	-	-	-
	合 計	17,908,684	18,910,812	1,002,128	317,214
平成16年度上半期末	公 社 債	9,356,935	9,502,722	145,787	56,151
	株 式	3,205,505	3,934,453	728,948	170,701
	外 国 証 券	4,993,414	5,133,703	140,288	74,350
	公 社 債	4,671,466	4,834,772	163,305	41,333
	株 式 等	321,947	298,930	23,016	33,016
	その他の証券	209,834	196,938	12,896	16,010
	買入金銭債権	52,994	52,994	-	-
	譲渡性預金	90,000	90,000	-	-
	その他	-	-	-	-
	満期保有目的の債券	178,131	173,224	4,906	5,702
	公 社 債	121,191	118,049	3,142	3,937
	外 国 公 社 債	56,940	55,175	1,764	1,764
	責任準備金対応債券	3,583,214	3,641,700	58,486	18,221
	公 社 債	3,583,214	3,641,700	58,486	18,221
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-
	その他の有価証券	14,551,834	15,883,174	1,331,339	195,424
	公 社 債	5,703,715	5,817,082	113,367	6,493
株 式	2,951,396	3,952,183	1,000,786	153,969	
外 国 証 券	5,484,465	5,700,333	215,868	29,606	
公 社 債	5,116,665	5,311,217	194,551	22,934	
株 式 等	367,800	389,116	21,316	6,672	
その他の証券	210,259	211,576	1,316	5,354	
買入金銭債権	101,996	101,996	-	-	
譲渡性預金	100,000	100,000	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	18,313,180	19,698,099	1,384,918	219,348	
公 社 債	9,408,121	9,576,832	168,711	28,653	
株 式	2,951,396	3,952,183	1,000,786	153,969	
外 国 証 券	5,541,405	5,755,509	214,103	31,371	
公 社 債	5,173,605	5,366,392	192,787	24,698	
株 式 等	367,800	389,116	21,316	6,672	
その他の証券	210,259	211,576	1,316	5,354	
買入金銭債権	101,996	101,996	-	-	
譲渡性預金	100,000	100,000	-	-	
その他	-	-	-	-	

区 分	帳簿価額	時価	差損益			
			うち差益	うち差損		
平成15年度末	満期保有目的の債券	175,176	171,637	3,539	576	4,115
	公 社 債	120,912	118,031	2,881	576	3,457
	外 国 公 社 債	54,263	53,606	657	-	657
	責任準備金対応債券	1,665,815	1,696,593	30,778	41,514	10,735
	公 社 債	1,665,815	1,696,593	30,778	41,514	10,735
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
	そ の 他 有 価 証 券	15,897,425	17,202,692	1,305,267	1,517,984	212,716
	公 社 債	7,293,862	7,397,906	104,043	132,305	28,262
	株 式	2,989,663	4,038,698	1,049,035	1,164,448	115,412
	外 国 証 券	5,253,549	5,412,904	159,354	216,504	57,149
	公 社 債	4,907,159	5,059,469	152,310	198,704	46,394
	株 式 等	346,390	353,434	7,044	17,799	10,755
	そ の 他 の 証 券	192,350	185,185	7,165	4,726	11,891
	買入金銭債権	72,998	72,998	-	-	-
	譲渡性預金	95,000	95,000	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-
	合 計	17,738,416	19,070,924	1,332,507	1,560,075	227,567
	公 社 債	9,080,590	9,212,531	131,940	174,396	42,455
	株 式	2,989,663	4,038,698	1,049,035	1,164,448	115,412
	外 国 証 券	5,307,813	5,466,510	158,697	216,504	57,807
公 社 債	4,961,423	5,113,075	151,652	198,704	47,052	
株 式 等	346,390	353,434	7,044	17,799	10,755	
そ の 他 の 証 券	192,350	185,185	7,165	4,726	11,891	
買入金銭債権	72,998	72,998	-	-	-	
譲渡性預金	95,000	95,000	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。  
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものがありますが、資産内容が預金であるため本表に含めていません。  
なお、帳簿価額および時価は平成15年度上半期末が1,779百万円、平成16年度上半期末が1,481百万円、平成15年度末が1,641百万円です。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期末	平成16年度上半期末	平成15年度末
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国公社債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	27,929	28,931	28,929
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	19,715	20,717	20,715
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	8,214	8,214	8,214
そ の 他 有 価 証 券	234,089	358,488	312,536
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	75,180	80,990	80,475
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	134,291	126,546	133,405
非上場外国公社債	0	0	0
そ の 他	24,617	150,950	98,655
合 計	262,018	387,419	341,466

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

<参考>

時価のない有価証券のうち、外国証券の為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益			
			うち差益	うち差損		
平成15年度上半期末	満期保有目的の債券	120,771	117,686	3,084	412	3,497
	公 社 債	120,771	117,686	3,084	412	3,497
	外 国 公 社 債	-	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	1,144,713	1,188,506	43,792	49,637	5,844
	公 社 債	1,144,713	1,188,506	43,792	49,637	5,844
	子会社・関連会社株式	27,929	26,436	1,493	-	1,493
	株 式	19,715	19,715	-	-	-
	外 国 株 式	8,214	6,720	1,493	-	1,493
	そ の 他 有 価 証 券	16,877,289	17,838,343	961,054	1,269,518	308,464
	公 社 債	8,091,660	8,196,739	105,079	151,889	46,809
	株 式	3,280,685	4,009,634	728,948	899,650	170,701
	外 国 証 券	5,127,705	5,267,628	139,923	214,865	74,942
	公 社 債	4,671,466	4,834,772	163,305	204,639	41,333
	株 式 等	456,238	432,856	23,382	10,226	33,608
	そ の 他 の 証 券	219,007	206,110	12,896	3,114	16,010
	買入金銭債権	68,229	68,229	-	-	-
	譲渡性預金	90,000	90,000	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-
	合 計	18,170,703	19,170,972	1,000,269	1,319,569	319,299
	公 社 債	9,357,145	9,502,933	145,787	201,939	56,151
	株 式	3,300,400	4,029,349	728,948	899,650	170,701
	外 国 証 券	5,135,919	5,274,349	138,429	214,865	76,435
	公 社 債	4,671,466	4,834,772	163,305	204,639	41,333
	株 式 等	464,453	439,577	24,875	10,226	35,101
	そ の 他 の 証 券	219,007	206,110	12,896	3,114	16,010
	買入金銭債権	68,229	68,229	-	-	-
	譲渡性預金	90,000	90,000	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	
平成16年度上半期末	満期保有目的の債券	178,131	173,224	4,906	795	5,702
	公 社 債	121,191	118,049	3,142	795	3,937
	外 国 公 社 債	56,940	55,175	1,764	-	1,764
	責任準備金対応債券	3,583,214	3,641,700	58,486	76,707	18,221
	公 社 債	3,583,214	3,641,700	58,486	76,707	18,221
	子会社・関連会社株式	28,931	27,594	1,337	-	1,337
	株 式	20,717	20,717	-	-	-
	外 国 株 式	8,214	6,876	1,337	-	1,337
	そ の 他 有 価 証 券	14,910,322	16,241,649	1,331,326	1,526,763	195,437
	公 社 債	5,703,901	5,817,268	113,367	119,860	6,493
	株 式	3,032,387	4,033,174	1,000,786	1,154,756	153,969
	外 国 証 券	5,611,012	5,826,867	215,855	245,474	29,619
	公 社 債	5,116,665	5,311,217	194,551	217,486	22,934
	株 式 等	494,346	515,650	21,303	27,988	6,685
	そ の 他 の 証 券	251,603	252,920	1,316	6,671	5,354
	買入金銭債権	211,417	211,417	-	-	-
	譲渡性預金	100,000	100,000	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-
	合 計	18,700,600	20,084,168	1,383,568	1,604,267	220,699
	公 社 債	9,408,307	9,577,018	168,711	197,364	28,653
	株 式	3,053,105	4,053,891	1,000,786	1,154,756	153,969
	外 国 証 券	5,676,166	5,888,920	212,753	245,474	32,721
	公 社 債	5,173,605	5,366,392	192,787	217,486	24,698
	株 式 等	502,561	522,527	19,966	27,988	8,022
	そ の 他 の 証 券	251,603	252,920	1,316	6,671	5,354
	買入金銭債権	211,417	211,417	-	-	-
	譲渡性預金	100,000	100,000	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	

区 分	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	175,176	171,637	3,539	576	4,115
公 社 債	120,912	118,031	2,881	576	3,457
外 国 公 社 債	54,263	53,606	657	-	657
責任準備金対応債券	1,665,815	1,696,593	30,778	41,514	10,735
公 社 債	1,665,815	1,696,593	30,778	41,514	10,735
子会社・関連会社株式	28,929	27,293	1,636	-	1,636
株 式	20,715	20,715	-	-	-
外 国 株 式	8,214	6,578	1,636	-	1,636
その他有価証券	16,209,961	17,514,288	1,304,327	1,517,984	213,657
公 社 債	7,294,072	7,398,116	104,043	132,305	28,262
株 式	3,070,139	4,119,174	1,049,035	1,164,448	115,412
外 国 証 券	5,386,954	5,545,369	158,414	216,504	58,090
公 社 債	4,907,159	5,059,469	152,310	198,704	46,394
株 式 等	479,795	485,899	6,104	17,799	11,695
そ の 他 の 証 券	229,406	222,240	7,165	4,726	11,891
買 入 金 銭 債 権	134,388	134,388	-	-	-
譲 渡 性 預 金	95,000	95,000	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	18,079,883	19,409,813	1,329,930	1,560,075	230,144
公 社 債	9,080,800	9,212,741	131,940	174,396	42,455
株 式	3,090,854	4,139,889	1,049,035	1,164,448	115,412
外 国 証 券	5,449,433	5,605,553	156,120	216,504	60,384
公 社 債	4,961,423	5,113,075	151,652	198,704	47,052
株 式 等	488,009	492,477	4,467	17,799	13,331
そ の 他 の 証 券	229,406	222,240	7,165	4,726	11,891
買 入 金 銭 債 権	134,388	134,388	-	-	-
譲 渡 性 預 金	95,000	95,000	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-

平成15年度末

- (注) 1. 本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。  
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものがありますが、資産内容が預金であるため本表に含めていません。  
なお、帳簿価額および時価は平成15年度上半期末が1,779百万円、平成16年度上半期末が1,481百万円、平成15年度末が1,641百万円です。

## ( 8 ) 金銭の信託の時価情報 (一般勘定)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損	
平成15年度上半期末	12,325	12,325	-	-	-
平成16年度上半期末	3,031	3,031	-	-	-
平成15年度末	2,191	2,191	-	-	-

(注) 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

## ・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成15年度上半期末		平成16年度上半期末		平成15年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	10,545	7	1,550	-	550	-

(注) 「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

## ・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成15年度上半期末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	1,779	1,779	-	-	-
区 分	平成16年度上半期末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	1,481	1,481	-	-	-
区 分	平成15年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	1,641	1,641	-	-	-

(注) 「その他の金銭の信託」には資産内容が預金である金銭の信託を記載しています。

## ( 9 ) 一般勘定資産全体の含み損益

(単位:百万円)

区 分	15年度上半期末	16年度上半期末	15年度末
有 価 証 券	1,000,269	1,383,568	1,329,930
公 社 債	145,787	168,711	131,940
株 式	728,948	1,000,786	1,049,035
外 国 証 券	138,429	212,753	156,120
公 社 債	163,305	192,787	151,652
株 式 等	24,875	19,966	4,467
そ の 他 の 証 券	12,896	1,316	7,165
不 動 産 ( 土 地 等 )	127,465	129,170	132,248
そ の 他 共 計	874,002	1,256,101	1,199,014

(注) 1. 時価のない外国証券については為替のみを時価評価しています。  
2. 土地については再評価前帳簿価額と時価との差額を含み損益として記載しています。

## 7. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成15年度上半期末	平成16年度上半期末	平成15年度末
小	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,232	8,920	9,667
	危険債権	33,554	23,906	30,710
	要管理債権	7,500	11,836	9,616
	計	52,287	44,664	49,994
( 対 合 計 比 / )		( 0.80)	( 0.73)	( 0.78)
正 常 債 権		6,464,796	6,095,812	6,348,979
合 計		6,517,083	6,140,476	6,398,973

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 8. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度上半期末	平成16年度上半期末	平成15年度末
破綻先債権額	3,003	2,032	2,458
延滞債権額	41,743	30,752	37,868
3ヵ月以上延滞債権額	1,079	2,283	623
貸付条件緩和債権額	6,420	9,553	8,993
合計 + + +	52,247	44,621	49,943
( 貸付残高に対する比率 )	( 0.81)	( 0.73)	( 0.78)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成15年度上半期末が破綻先債権額13,414百万円、延滞債権額11,459百万円、平成16年度上半期末が破綻先債権額2,089百万円、延滞債権額8,804百万円、平成15年度末が破綻先債権額2,318百万円、延滞債権額9,191百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 9 . ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	平成15年度上半期末	平成16年度上半期末	平成15年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,670,664	3,165,042	3,137,441
資本の部合計 * 1	556,114	486,863	561,849
価格変動準備金	143,453	173,453	167,453
危険準備金	392,550	529,582	462,582
一般貸倒引当金	20,061	11,401	16,079
その他有価証券の評価差額 × 90% * 2	864,949	1,198,193	1,173,894
土地の含み損益 × 85% * 2	130,372	140,036	141,346
負債性資本調達手段等	130,000	185,525	182,845
控除項目	5,750	5,750	5,750
その他	699,657	725,809	719,833
リスクの合計額 $R_1^2 + (R_2 + R_3)^2 + R_4$ (B)	769,299	794,999	781,242
保険リスク相当額 $R_1$	202,494	201,469	200,309
予定利率リスク相当額 $R_2$	169,906	167,049	167,661
資産運用リスク相当額 $R_3$	553,060	582,323	568,080
経営管理リスク相当額 $R_4$	18,509	19,016	18,721
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	694.3%	796.2%	803.2%

\* 1 社外流出予定額及び株式等評価差額金を除いています。

\* 2 マイナスの場合は100%としています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。



## 10. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期末	平成16年度上半期末	平成15年度末	
	金 額	金 額	件 数	金 額
個人変額保険	57,688	57,849	453	2,160
個人変額年金保険	113,138	170,310	53,376	341,909
団体年金保険	1,259,376	1,114,674	53,829	344,069
特別勘定計	1,430,203	1,342,834		

### (2) 個人変額保険及び個人変額年金保険の保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成15年度上半期末		平成16年度上半期末		平成15年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	480	2,293	426	2,015	453	2,160
変額保険(終身型)	53,859	345,294	52,963	338,049	53,376	341,909
合 計	54,339	347,588	53,389	340,064	53,829	344,069

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含みません。

#### ・個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成15年度上半期末		平成16年度上半期末		平成15年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	16,687	98,897	31,535	159,063	21,786	140,792